

(第1面)

## 産業廃棄物処理計画書

令和6年 6月22日

岐阜県知事

殿

提出者

住 所 岐阜県土岐市下石町141

氏 名 立風製陶株式会社

代表取締役社長 林 立之

電話番号 0572-57-6131

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称

立風製陶株式会社 西山工場

事業場の所在地

岐阜県土岐市下石町字西山 304-727

計画期間

令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類

窯業・土石製品製造業

② 事業の規模

29.1億円/年

③ 従業員数

99人

④ 産業廃棄物の一連の処理の工程

- ① クデ(はい土屑)⇒はい土メーカー(丸美陶料)へ持ち込み⇒原料の一部として処理(昔からの商慣習としての引取)
- ② 釉薬汚泥⇒社内中間処理(脱水)⇒はい土メーカー(丸美陶料)へ持ち込み⇒原料の一部として処理(マニフェスト利用)
- ③ タイル屑⇒粉砕処理業者(熊谷産業)に依頼⇒同社にて運搬⇒同社にて粉砕・分別⇒約半分をはい土メーカーにて原料に戻し、他はインターロッキング等の材料として有価売却。(マニフェスト)
- ④ 雑廃棄物・ギ石⇒自社持ち込み⇒環境センターにて最終処分。

(日本工業規格 A列4番)



## (第2面)

## 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

社内規格・環境マニュアルによる。

規格；ISO14001：2015（JISQ9001：2015）

環境マネジメントシステム認証工場

産業廃棄物処理責任者：総務部長 林 立之（兼務）  
 不在時の代行責任者：環境管理責任者 木股 保

## 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	はい土屑	釉薬汚泥	タイル屑	雑廃棄物・ギ石
	排 出 量	421 t	1,084 t	2,792 t	35 t
	（これまでに実施した取組） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組織改革により、改善に重点を置いた発生源対策</li> <li>・ タイムリーな現状開示により、良い物を作る意識向上喚起</li> <li>・ 釉薬発注量の適正化と在庫分別の徹底</li> <li>・ 品質管理、改善活動の推進</li> <li>・ 2023年度重点方策系統図に沿った、不適合・不良率の削減</li> </ul>				
② 計画	【目標】令和6年度）				
	産業廃棄物の種類	はい土屑	釉薬汚泥	タイル屑	雑廃棄物・ギ石
	排 出 量	376 t	968 t	2,493 t	31 t
	（今後実施する予定の取組） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 加工場での不良情報の生産側へのフィードバック徹底</li> <li>・ 選別不良、不適合品量の明確化で良品を作る意識向上喚起</li> <li>・ 釉薬発注量の適正化と在庫分別の徹底</li> <li>・ 品質管理、改善活動の推進</li> <li>・ 2023年度目標管理活動計画に沿った、不適合・不良率の削減</li> </ul>				

## 産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） ① はい土屑、②釉薬汚泥、③タイル屑、④雑廃棄物・ギ石 取組事項：徹底分別。廃棄物置場の表示明確化、意識向上
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 現状に同じ

## 自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	—	—	—	—
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	—	—	—	—
	(これまでに実施した取組) —				
② 計画	【目標】（令和6年度）				
	産業廃棄物の種類	—	—	—	—
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	—	—	—	—
	(今後実施する予定の取組) —				

## 自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	糞糞汚泥	—
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	—
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	282 t	—
	(これまでに実施した取組) ① 自動PH計の導入で確実な分離、徹底回収 ② 原料への再利用システムの維持 ③ 脱水後の水の再利用		
② 計画	【目標】（令和6年度）		
	産業廃棄物の種類	糞糞汚泥	—
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	—
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	252 t	—
	(今後実施する予定の取組) ① 確実な分離、徹底回収 ② 原料への再利用システムの維持 ③ 脱水後の水の再利用		

## (第4面)

## 自ら行う産業廃棄物の埋立て処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立て処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	—	—
	(これまでに実施した取組) —		
② 計画	【目標】（令和6年度）		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立て処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	—	—
	(今後実施する予定の取組) —		

## 産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	はい土屑	釉薬汚泥	タイル屑	雑廃棄物・ギ石
	全処理委託量	421 t	1,084 t	2,792 t	35 t
	優良認定処理業者への処理委託量	—	—	—	—
	再生利用業者への処理委託量	421 t	1,084 t	2,792 t	—
	認定熱回収業者への処理委託量	—	—	—	—
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	—	—	—	—
	(これまでに実施した取組) ① 改善に重点を置いた発生源対策 ② タイムリーな現状開示により、いい物を作る意識向上喚起 ③ 釉薬発注量の適正化 ④ 品質管理、改善活動の推進				

## (第5面)

② 計画	【目標】(令和6年度)				
	産業廃棄物の種類	はい土屑	釉薬汚泥	タイル屑	雑廃棄物・ギ石
	全処理委託量	376 t	968 t	2,493 t	31 t
	優良認定処理業者への処理委託量	—	—	—	—
	再生利用業者への処理委託量	376 t	968 t	2,493 t	—
	認定熱回収業者への処理委託量	—	—	—	—
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	—	—	—	—
	(今後実施する予定の取組) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 加工場での不良率を生産側に明示する事で発生源対策</li> <li>・ 選別不良、不適合品量の明確化でいい物を作る意識向上喚起</li> <li>・ 釉薬発注量の適正化と在庫分別の徹底</li> <li>・ 品質管理、改善活動の推進</li> <li>・ 2022年度目標管理活動計画に沿った、不適合・不良率の削減</li> </ul>				
	※事務処理欄				

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。

(1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。

(2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。

(3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。

4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。

5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。

6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。

7 ※欄は記入しないこと。